

## 特 許 協 力 条 約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)

[PCT36条及びPCT規則70]

REC'D 02 DEC 2004

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 P03-137	今後の手続きについては、様式PCT/ICEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/15572	国際出願日 (日.月.年) 05.12.2003	優先日 (日.月.年) 06.12.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl <sup>7</sup> A61K35/78, 31/122, 31/353, 31/355, 31/7016, A61P3/06, 3/10, 7/00, 39/06, 43/00, A23L1/212, 1/30		
出願人 (氏名又は名称) サンスター株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。
- a ☐ 附属書類は全部で \_\_\_\_\_ ページである。
- ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)
- ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
- b ☐ 電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☒ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 30.04.2004	国際予備審査報告を作成した日 11.11.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (ICEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員)  鶴見 秀紀	4C 8415
電話番号 03-3581-1101 内線 3452		

第 I 欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

## 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

1. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

☐ 国際出願全体

☒ 請求の範囲 18-23

理由:

☒ この国際出願又は請求の範囲 18-23 は、国際予備審査をすることを要しない次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

請求の範囲 18-23 の発明は、治療による人体の処置方法に関するものである。

☐ 明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

☐ 全部の請求の範囲又は請求の範囲が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

☒ 請求の範囲 18-23 について、国際調査報告が作成されていない。

☐ ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属書C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を、次の点で満たしていない。

書面による配列表が

コンピュータ読み取り可能な形式による配列表が

- |                          |                |
|--------------------------|----------------|
| <input type="checkbox"/> | 提出されていない。      |
| <input type="checkbox"/> | 所定の基準を満たしていない。 |
| <input type="checkbox"/> | 提出されていない。      |
| <input type="checkbox"/> | 所定の基準を満たしていない。 |

☐ コンピュータ読み取り可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表に関連するテーブルが、実施細則の附属書Cの2に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。

- |                          |                    |
|--------------------------|--------------------|
| <input type="checkbox"/> | 提出されていない。          |
| <input type="checkbox"/> | 所定の技術的な要件を満たしていない。 |

☐ 詳細については補充欄を参照すること。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	4, 7, 8, 11, 13, 14, 17	有 無
	請求の範囲	1-3, 5, 6, 9, 10, 12, 15, 16	
進歩性(IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-17	
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-17	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

- 文献1: JP 2002-119265 A(サンスター株式会社)2002.04.23(ファミリーなし)  
 文献2: JP 2000-169382 A(サンスター株式会社)2000.06.20(ファミリーなし)  
 文献3: JP 2000-300224 A(日本デルモンテ株式会社)2000.10.31(ファミリーなし)  
 文献4: 大分農水産物加工総合指導センター試験成績報告書, 1997, Vol. 1996, pp. 5-8  
 文献5: Nippon Shokuhin Kagaku Kogaku Kaishi, 1998, Vol.45, No. 2, pp. 144-148  
 文献6: J. Agric. Food Chem., 1998, Vol. 46, No. 10, pp. 4118-4122  
 文献7: Nippon Shokuhin Kagaku Kogaku Kaishi, 2001, Vol. 48, No. 4, pp. 246-252  
 文献8: J. Agric. Food Chem., 2002, Vol. 50, No. 23, 6910-6916  
 文献9: JP 11-1686 A(萩原義秀)1999.01.06, 【0008】(ファミリーなし)  
 文献10: JP 61-112024 A(株式会社ホリウチ)1986.05.30(ファミリーなし)  
 文献11: JP 2002-238536 A(マリーンバイオ株式会社)2002.08.27(ファミリーなし)  
 文献12: JP 4-8256 A(江幡淳子)1992.01.13(ファミリーなし)  
 文献13: JP 2000-219880 A(太陽化学株式会社)2000.08.08(ファミリーなし)  
 文献14: JP 2002-308768 A(富士化学工業株式会社)2002.10.23(ファミリーなし)  
 文献15: JP 2002-226368 A(富士化学工業株式会社)2002.08.14(ファミリーなし)  
 文献16: JP 10-276721 A(サントリー株式会社)1998.10.20(ファミリーなし)  
 文献17: JP 2002-275018 A(株式会社コーセー)2002.09.25(ファミリーなし)  
 文献18: 食品工業指導所研究報告, 2002, Vol. 16, pp. 4-9  
 文献19: JP 2002-153210 A(石倉行夫)2002.05.28(ファミリーなし)  
 文献20: JP 2002-360205 A(キッコーマン株式会社)2002.12.17(ファミリーなし)  
 文献21: JP 2002-275076 A(株式会社東洋新薬)2002.09.25(ファミリーなし)  
 文献22: JP 2000-229834 A(鐘紡株式会社)2000.08.22(ファミリーなし)  
 文献23: JP 6-199687 A(森永乳業株式会社)1994.07.19(ファミリーなし)  
 文献24: J. Food Science, 2002, Vol. 67, Nr. 5, pp. 1654-1659  
 文献25: J. Nutrition, 2000, Vol. 130, No. 9, pp. 2200-2206  
 文献26: J. Agric. Food Chem., 1999, Vol. 47, No. 4, pp. 1576-1581  
 文献27: 東北農業研究, 1994, No. 47, pp. 317-318  
 文献28: 京都府衛生研究年報, 1986, No. 52, pp. 69-71  
 文献29: JP 2001-299305 A(備前化成株式会社)2001.10.30(ファミリーなし)  
 文献30: JP 2002-220340 A(株式会社伊藤園)2002.08.09(ファミリーなし)  
 文献31: JP 2001-270832 A(株式会社伊藤園)2001.10.02(ファミリーなし)  
 文献32: WO 98/33494 A1(KOSBAB, John, V.)1998.08.06, Claim. 6&JP 2001-511153 A  
 文献33: Planta, 1999, Vol. 207, No. 4, pp. 604-611

国際調査報告では、上記文献1～33が引用された。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

上記文献1～4には、ブロッコリー、ほうれん草、パセリ、ニンジン等の黄緑野菜と、レタス、キャベツ、セロリ等の淡色野菜を含有する食品に用いられる請求の範囲1～3、5記載の組成物が記載されている。また、上記文献5には、前記組成物が、抗酸化活性を有していることが記載されているので、上記文献5には、実質的に請求の範囲6、9、10、12、15、16の発明が記載されているものと認める。したがって、請求項1～3、5、6、9、10、12、15、16の発明は、新規性及び進歩性を有しない。

上記文献5～12、18、19、29には、請求項2に記載された野菜それぞれが抗酸化活性や活性酸素低下作用を有していることが、上記文献13～17、19、20～23には、請求項4に記載された成分がそれぞれが抗酸化活性や活性酸素低下作用を有していることが、上記文献21、30、31には、それら上記成分を含む抗酸化剤を糖尿病やその合併症に用いることが記載されている。そして、上記文献26～28には、請求項2に記載された野菜がビタミンEを豊富に含有することが、上記文献24、25、33には、請求項2に記載された野菜がTBARS値を低下させることが記載されている。そして、本出願前、抗酸化活性、過酸化脂質抑制作用、活性酸素低下作用、ビタミンE値、TBARS値あるいは糖尿病合併症治療作用が、それぞれ関係することは本出願前周知技術であるので、請求項2に記載された野菜がビタミンEやフラボノイドを含んでいることや、上記各野菜が抗酸化活性等の上記相互に関係する何らかの活性を有する上記文献の記載により、各野菜の抗酸化活性、過酸化脂質抑制作用、活性酸素低下作用、ビタミンE値、TBARS値あるいは糖尿病合併症治療作用を見出すことは、当業者によれば必要に応じ適宜為し得る程度のことである。また、明細書の記載において、上記各成分を組み合わせることによる顕著な効果も認められない。よって、請求の範囲1～17の発明は、上記1～33記載の技術に基づいて、当業者が容易に為し得たものと認めるので、進歩性を有しない。